

4-1 目標を設定している審議会等委員への女性の登用(都道府県・政令指定都市)

都道府県 政令都市	目標値(目標期限)	目標を設定している審議会等					調査時点
		審議会 等数	うち 女性委員 を含む 審議会等数	委員 総数 (人)	うち 女性 委員数 (人)	審議会委員 総数に占める 女性比率 (%)	
北海道	平成34年度まで40%	235	190	1,900	719	37.8	平成30年4月1日
青森県	平成33年度まで40%	69	65	1,048	366	34.9	平成30年4月1日
岩手県	平成32年度まで40%以上60%未満	75	47	1,236	462	37.4	平成30年4月1日
宮城県	平成32年度まで45%	107	105	1,304	496	38.0	平成30年4月1日
秋田県	平成32年度まで40%	77	71	941	314	33.4	平成30年3月31日
山形県	平成32年度まで50%	102	102	1,297	677	52.2	平成30年3月31日
福島県	平成32年度まで40%	79	76	1,062	381	35.9	平成30年4月1日
茨城県	平成32年度まで35% 平成32年度まで40%	69	68	1,313	450	34.3	平成30年3月31日
栃木県	平成32年度まで40%	69	69	1,128	414	36.7	平成30年4月1日
群馬県	平成32年度まで40%以上(構成員の男女比については均衡を要する)	90	85	978	375	38.3	平成30年4月1日
埼玉県	平成33年度まで40%	80	77	1,473	571	38.8	平成30年4月1日
千葉県	平成32年度まで40%	95	94	1,504	458	30.5	平成30年4月1日
東京都	平成33年度まで35%	223	187	2,379	701	29.5	平成30年4月1日
神奈川県	平成32年度まで40%	93	92	1,244	437	35.1	平成30年3月31日
新潟県	平成32年度まで40%	75	74	1,345	516	38.4	平成30年6月1日
富山県	平成31年度まで40% 平成33年度まで40%以上60%未満	107	104	1,586	602	38.0	平成30年6月1日
石川県	平成32年度まで50%	93	93	1,253	474	37.8	平成30年6月1日
福井県	平成33年度まで40%	117	114	1,329	457	34.4	平成30年4月1日
山梨県	平成33年度まで40%	70	70	941	341	36.2	平成30年4月1日
長野県	平成32年度まで50%	78	76	1,020	444	43.5	平成30年4月1日
岐阜県	平成30年度まで40%~60%	92	90	1,287	518	40.2	平成30年4月1日
静岡県	平成32年度まで40%	75	75	1,204	501	41.6	平成30年4月1日
愛知県	平成32年度まで40%	61	61	930	369	39.7	平成30年4月1日
三重県	平成32年度まで66.7% 平成32年度まで40%	96	95	1,271	411	32.3	平成30年4月1日
滋賀県	平成32年度まで40%	93	93	1,336	507	37.9	平成30年4月1日
京都府	平成32年度まで40%	107	107	1,795	671	37.4	平成30年3月31日
大阪府	平成32年度まで40%	183	153	4,553	1,189	26.1	平成30年4月1日
兵庫県	平成31年度まで35%	64	63	1,661	550	33.1	平成30年4月1日
奈良県	平成32年度まで40%	187	153	1,532	474	30.9	平成30年3月31日
和歌山県	平成33年度まで40%	111	96	1,381	397	28.7	平成30年6月1日
鳥取県	平成32年度まで40%	60	59	843	380	45.1	平成30年4月1日
島根県	平成32年度まで50%	104	104	1,523	699	45.9	平成30年4月1日
岡山県	平成32年度まで40%	72	68	1,267	452	35.7	平成30年4月1日
広島県	平成32年度まで34%	75	73	1,445	413	28.6	平成30年6月1日
山口県	平成32年度まで47.8%	60	60	688	321	46.7	平成30年4月1日
徳島県		88	87	1,326	745	56.2	平成30年6月1日
香川県	平成32年度まで40%	64	62	862	327	37.9	平成30年4月1日
愛媛県	平成32年度まで45%	147	140	1,455	596	41.0	平成30年4月1日
高知県	平成32年度まで50%	212	163	1,437	490	34.1	平成30年5月1日
福岡県	平成32年度まで42%	95	94	1,321	539	40.8	平成30年4月1日
佐賀県		94	92	1,316	530	40.3	平成30年3月31日
長崎県	平成32年度まで40%	61	58	1,088	382	35.1	平成30年4月1日
熊本県	平成32年度まで40%	120	118	1,685	651	38.6	平成30年3月31日
大分県	平成32年度まで女性委員の割合が4割以上の県の審議会等の全体に占める割合を60%	117	115	2,034	756	37.2	平成30年3月31日
宮崎県	平成33年度まで50%	85	85	1,313	599	45.6	平成30年3月31日
鹿児島県	平成34年度まで40%	86	83	1,607	635	39.5	平成30年3月31日
沖縄県	平成33年度まで40%	152	143	1,714	521	30.4	平成30年4月1日
計		4,764	4,449	66,155	24,278	36.7	
札幌市	平成34年度まで40%	87	86	1,600	551	34.4	平成30年3月31日
仙台市	平成32年度まで40%	134	132	1,897	712	37.5	平成30年3月31日
さいたま市	平成30年度まで42%	173	171	2,430	878	36.1	平成30年3月31日
千葉市	平成33年度まで38%	105	92	1,479	394	26.6	平成30年4月1日
横浜市	平成32年度まで50%	228	227	2,739	1,114	40.7	平成29年4月1日
川崎市	平成33年度まで40%	284	264	3,110	956	30.7	平成30年6月1日
相模原市	平成31年度まで40%	155	136	2,401	819	34.1	平成30年3月31日
新潟市	平成32年度まで45%	164	164	2,613	1,117	42.7	平成29年7月1日
静岡市	平成34年度まで40%	119	104	1,516	476	31.4	平成30年4月1日
浜松市	平成36年度まで35%	64	59	995	285	28.6	平成30年7月1日
名古屋市	平成32年度まで40%	88	86	1,938	703	36.3	平成30年4月1日
京都市	平成32年度まで附属機関等のうち男女いずれかの委員の登用率も35%を超える附属機関等の割合を65%	247	247	4,342	1,462	33.7	平成30年3月31日
大阪市	平成32年度まで40%	95	93	2,945	1,063	36.1	平成30年4月1日
堺市	平成33年度まで40%~60%	92	91	1,469	538	36.6	平成30年4月1日
神戸市	平成32年度まで35%	169	130	2,751	864	31.4	平成30年3月31日
岡山市	平成33年度まで40%	66	66	1,174	502	42.8	平成30年4月1日
広島市	平成32年度まで40%	72	69	1,250	371	29.7	平成30年4月1日
福岡市	平成32年度まで40%	73	73	1,611	559	34.7	平成30年6月1日
北九州市	平成29年度まで50%	76	76	1,365	723	53.0	平成30年7月1日
熊本市	平成30年度まで40%	191	109	1,501	421	28.0	平成30年4月1日
計		2,682	2,475	41,126	14,508	35.3	
合計		7,446	6,924	107,281	38,786	36.2	